

2. 2 協会・支部等の活動事例（第3条の表彰）

各地の建設業協会や支部・部会は、自然災害の応急復旧活動を始め、地域活性化の取組、河川・道路清掃などの環境美化、各種イベントの開催等による住民とのふれあいなど、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

令和3年度に顕彰した協会・支部等のこうした活動事例の中から、2. 1で紹介した代表事例のほか、ここでは次の34事例を紹介します。

No.	都道府県	協会・支部等	活動内容
A1-01	新潟県	(一社)新潟県建設業協会	令和2年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動
A1-02	岐阜県	(一社)下呂建設業協会	令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動
A1-03	岐阜県	(一社)高山建設業協会	令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動
A1-04	福井県	(一社)若狭地区建設業会	令和2年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動
A1-05	滋賀県	(一社)滋賀県建設業協会 伊香支部・高島支部	令和2年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動
A1-06	佐賀県	(一社)藤津建設業協会	令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動
A1-07	熊本県	(一社)熊本県建設業協会 八代支部・人吉支部・芦北支部	令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動
A2-01	滋賀県	(一社)滋賀県建設業協会 湖南支部	湖南広域消防局との防災訓練活動
A3-01	岩手県	岩手建設業女性協議会 遠野支部	高齢者福祉施設への介護物品の寄贈活動
A3-02	鹿児島県	鹿児島県建設業青年部会 奄美支部	献血活動と献血広報活動
A4-01	栃木県	(一社)宇都宮建設業協会 青年の会	幼稚園での「砂場クリーン作戦」や体験学習会の実施
A4-02	新潟県	(一社)新潟県建設業協会 糸魚川支部	「まちづくりと土木・建設フェア」の開催
A4-03	鹿児島県	鹿児島県建設業協会 奄美支部 鹿児島県建設業青年部会 奄美支部	「土木フェスタ in あまみ」での建設機械試乗体験の実施
A5-01	岩手県	(一社)岩手県建設業協会 盛岡支部	「建設業地元就職ガイドブック」によるイメージアップ活動
A5-02	岩手県	岩手県建設業女性協議会 盛岡支部	女性技術者・管理職を中心にした工業高校生徒との意見交換会の実施
A5-03	栃木県	(一社)栃木県建設業協会	建設業のPR動画と広告によるイメージアップ活動
A5-04	群馬県	(一社)群馬県建設業協会	新型コロナウイルス対策のチラシやポスター・グッズ等による広報活動
A5-05	神奈川県	(一社)湘南建設業協会	歴史ある土木施設のPRによる建設業の広報活動
A5-06	山梨県	(一社)甲府地区建設業協会	駅周辺の環境整備活動による建設業のイメージアップ活動
A6-01	茨城県	茨城県建設業協会 水戸支部	鳥インフルエンザ防疫活動
A6-02	栃木県	芳賀建設業協同組合	鳥インフルエンザ防疫活動
A6-03	群馬県	(一社)群馬県建設業協会 高崎支部	GSF(豚熱)発生に伴う防疫活動
A6-04	群馬県	(一社)群馬県建設業協会 前橋支部	GSF(豚熱)発生に伴う防疫活動
A6-05	千葉県	(一社)千葉県建設業協会	鳥インフルエンザ防疫活動
A6-06	滋賀県	(一社)滋賀県建設業協会 東近江支部	鳥インフルエンザ防疫活動
A6-07	宮崎県	宮崎地区建設業協会 都城地区建設業協会 小林地区建設業協会 高鍋地区建設業協会 日向地区建設業協会	鳥インフルエンザ防疫活動
A6-08	沖縄県	(一社)沖縄県建設業協会	GSF(豚熱)発生に伴う防疫活動

(1) 災害復旧支援活動

事例 A1-01 : 新潟県

令和2年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動 ((一社)新潟県建設業協会)

令和2年度の記録的な大雪に際し北陸地方整備局並びに新潟県との災害協定に基づく要請により、12月の関越自動車道における約2,000台に及ぶ立往生車両の発生時に尽力。除雪等に13支部、協会員51社、約200名が応援出動し、通行止め解除に寄与した。

また、1月の上越市での堆雪運搬排雪作業等に12支部、協会員23社、約70名が応援出動。いずれも緊急の対応が必要であったため、協力可能な支部による広域応援で対応した。

引き続き、地域の安全・安心を確保する「地域の守り手」としての社会的使命を果たしていくため、災害支援・対応能力の一層の向上に努め、災害応援・支援出動に備えていく。



記録的大雪による応援出動 (上越市)



感謝状

事例 A1-02 : 岐阜県

令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動 ((一社)下呂建設業協会)

令和2年7月8日深夜1時54分、下呂市役所より第1報が入り、下呂市小坂地区で災害が発生したため、至急振興事務所へ参集するよう要請が入り、直ちに緊急防災隊を設置した。

その後すぐに下呂土木事務所より、飛騨川が氾濫危険水位を超過した旨の連絡と、県・市より飛騨川に架かるすべての橋梁を通行止めするよう要請があり、橋梁の通行止めを行うと同時に、付近で水位の経過を監視しながら二次災害に備えた。

当地域では下呂建設業協会と下呂土木事務所及び下呂市役所建設部が隣接しており、災害情報が瞬時に入るため、応急復旧にもいち早く取り組むことができました。



新聞掲載



感謝状

事例 A1-03 : 岐阜県

令和 2 年 7 月豪雨における災害復旧支援活動（（一社）高山建設業協会）

令和 2 年 7 月 8 日未明、豪雨により発生した高山市内の道路や河川等の甚大な災害に対し、高山建設業協会は、直ちに建設防災支援隊本部を設置。岐阜県高山土木事務所の的確な判断の下、情報の共有等、県と密接に連携を図りながら会員との調整を行い、緊急に対応が必要な災害箇所 26 ヶ所の応急復旧工事において、延べ 28 社の会員が地域の支援を励みに昼夜を問わない作業により早期の復旧につなげることができた。

災害箇所での作業は、土砂流出等の 2 次災害等の危険があるなか、地域住民等の安全・安心確保のため、地域の守り手の使命を持って迅速かつ安全に作業を行った。



人力により懸命に土砂の撤去と清掃が行われる



感謝状

事例 A1-04 : 福井県

令和 2 年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動（（一社）若狭地区建設業会）

令和 3 年 1 月 8 日から降り続いた記録的な大雪で除雪作業に追われる嶺北地区の各自治体に、福井県は、福井県建設業協会との広域災害協定に基づき応援を要請。下部組織にあたる小浜市など 4 市町の業者でつくる若狭地区建設業会は、いち早く 9 日にロータリー車やショベルカーなど 35 台を現地に搬送。1 月 17 日まで、オペレーター等延べ 213 名が現地に宿泊しながら、車の少ない午後 9 時から午前 5 時頃まで、福井、坂井、勝山、あわら市などの市道や県道の除雪作業を行った。

慣れない土地で深夜という過酷な環境下での作業であったが、地元業者との連携により、地域住民が日常生活を送れるまでに除雪を終わらせることができた。



除雪作業

事例 A1-05 : 滋賀県

令和 2 年度の記録的な豪雪における災害復旧支援活動 ((一社) 滋賀県建設業協会 伊香支部・高島支部)

令和 3 年 1 月 7 日からの断続的な大雪のため、北陸自動車道で最大 1,500 台の車両が立往生し、国道 8 号線が通行不能に陥る事態となった。福井県では、災害対策本部を設置し除雪対応等を行っていたが、道路の通行規制や不要不急の外出抑制の呼びかけ等、生活に大きな支障をきたす状況となったことから、滋賀県と国土交通省近畿地方整備局より本会へ各協定に基づく要請があり、応急復旧活動に対応することとなった。

伊香支部では、福井市内における県道、市道の応急復旧活動として夜間の除雪作業に 1 月 13 日から 17 日まで支部会員が従事した。



除雪運搬作業

現地への移動は、積雪のためロータリー除雪車を使用することとなった。また土地勘のない場所での夜間除雪作業は困難を極めたが、無事に復旧活動を完了した。

高島支部では、1 月 13 日から 15 日まで、10 トントラック 15 台を福井県坂井市丸岡町に出動させ、昼夜を問わない除雪運搬作業に従事した。当初予定では、17 日までの作業予定であったが、支部会員の昼夜を通しての作業により 15 日に復旧活動を完了した。

事例 A1-06 : 佐賀県

令和 2 年 7 月豪雨における災害復旧支援活動 ((一社) 藤津建設業協会)

佐賀県では、令和 2 年 7 月 3 日～ 8 日にかけて九州を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、県南部の鹿島・太良地区で土砂崩れや河川の氾濫等が発生し大きな被害を被った。

災害協定に基づく県からの要請により、藤津建設業協会の会員一同は、大量の被災個所の応急復旧に対応。応急作業がひと段落した後は、海岸漂着ごみの撤去、続いて本格復旧工事に係り、長期間にわたり災害対応に従事することとなった。

支部長以下、全会員が一丸となって対応に当たり、地元自治体の担当者とも緊密に連携しながら早急な応急対応を行った。



復旧工事

事例 A1-07 : 熊本県

令和2年7月豪雨における災害復旧支援活動（(一社)熊本県建設業協会 八代支部・人吉支部・芦北支部）

令和2年7月に発生した豪雨災害は、熊本市内において全壊・半壊・床上浸水の住宅被害が6,505棟、死者・行方不明者が67人、県管理及び市町村管理の公共土木施設の被害が4,715箇所、被害総額1,452億円にも及ぶ甚大な被害をもたらした。

被害の大きな県南地域に位置する八代支部では、豪雨災害復旧支援活動として、国道219号、中津道八代線をはじめとした管内主要道路の啓開作業にあたり、令和2年7月5日～8月12日までの期間に、延べ1,888人、重機537台、ダンプ・トラック533台、大型土嚢6,000体等の支部員、資機材を動員して対応した。



国道219号（八代市坂本町）応急復旧活動



八代海の流木等漂着物の撤去処理

人吉支部では、豪雨災害復旧支援活動として、球磨川・万江川・山田川の堤防決壊箇所の応急復旧、国道219号線の道路啓開にあたり、会員46社、所属人員629名、所持重機302台、所持ダンプ・トラック170台の組織力を総動員して、地域の安心安全を守るべく対応した。



国道219号（球磨村）応急復旧活動

芦北支部では、豪雨災害復旧支援活動として、大規模な浸水被害のあった芦北町や孤立した球磨郡球磨村までの道路啓開にあたり、令和2年7月4日～7月30日までの期間、延べ1,658人、重機708台、ダンプ・トラック514台、土嚢2,605体等の支部員、資機材を動員して対応した。



球磨田浦線（田浦町吉尾地区）応急復旧活動

(2) 防災支援活動

事例 A2-01：滋賀県

湖南広域消防局との防災訓練活動（（一社）滋賀県建設業協会 湖南支部）

平成 23 年に締結した「局所災害時の消防活動支援に関する協定」に基づき、令和 2 年 11 月 27 日に 9 回目の訓練を実施。昨年発生した事案を元に土砂崩落事故における効果的な救助手法の取得、有効な消防活動支援の確認を行った。

訓練①：幅 2m × 深さ 2m の掘削坑内で作業員が崩落した土砂に埋もれた土砂埋没事故を想定し、消防局側と建設業協会側とがそれぞれ救出訓練を実施した。

訓練②：訓練①と同様の想定において、消防の要請を受けた建設業協会が土留の工法を実施した後、消防局が救出活動を実施した。



滋賀産業新聞



ショベルカーを使った救助訓練

(3) 社会福祉活動

事例 A3-01 : 岩手県

高齢者福祉施設への介護物品の寄贈活動（岩手建設業女性協議会 遠野支部）

岩手県建設業女性協議会遠野支部では、遠野市社会福祉協議会が運営する高齢者福祉施設において、介護作業時に必要とされるタオル地布きんの作成と寄贈を行ってきた。

寄贈した布きんの素材は、会員の家庭で使用したタオルを再利用したもので、平成 27 年からの 6 年間で総枚数 4,720 枚を寄贈した。

介護を受ける高齢者の方からも感謝され、介護作業時には必要不可欠となっているとこのことで、遠野市社会福祉協議会からの要望もあり、遠野支部全会員で今後も活動を継続していくことにしている。



遠野市社会福祉協議会への贈呈



タオル地布きん

事例 A3-02 : 鹿児島県

献血活動と献血広報活動（鹿児島県建設業青年部会 奄美支部）

鹿児島県建設業青年部会 奄美支部は、設立した平成 15 年から毎年、献血活動を実施。平成 20 年からは、献血広報活動も行っており、奄美市名瀬市街地にてチラシを配布し、地域の人々への協力を呼び掛けている。令和 2 年度は、10 月 16 日に地元のラジオ放送局奄美エフエムに出演し、献血広報活動を行った。

このような長年にわたる献血活動の功績により、令和 2 年 8 月 20 日、鹿児島県赤十字血液センターにて開催された献血功労者に対する知事感謝状贈呈式で、県知事感謝状を受賞した。コロナ禍で献血の状況が厳しさを増すなか、輸血を必要とする方々のためにも、今後も献血活動を続けていく考えである。



2020年度献血功労者表彰式



チラシ配布を実施

(4) 建設業ふれあい活動

事例 A4-01 : 栃木県

幼稚園での「砂場クリーン作戦」や体験学習会の実施（（一社）宇都宮建設業協会 青年の会）

まち・地域社会に住み暮らす人々に、建設業の魅力やその必要性・存在意義を伝えるとともに、未来の建設業の担い手づくりを目的として、平成 29 年から、幼稚園を対象に「砂場クリーン大作戦」を実施している。

令和 2 年度は、近年多発する大雨や台風災害の発生を踏まえ、新たな取組として、小学生を対象とした「水中歩行・水没ドア開閉体験」を実施した。

いずれの取組も、身近な題材を取り上げることで、園児や児童のみならず、幼稚園・小学校関係者にも、建設業の役割やその必要性等についてご理解いただけたと考えている。



水中歩行訓練



砂場クリーニング 重機作業見学

事例 A4-02 : 新潟県

「まちづくりと土木・建設フェア」の開催（（一社）新潟県建設業協会 糸魚川支部）

地域の人々に社会資本整備の意義や重要性を理解していただくことを目的に、建設業に親しんでもらうイベント「まちづくりと土木・建設フェア」を平成 10 年より実施している。

フェアは、糸魚川地域振興局と支部の主催で毎年 10 月に開催。糸魚川建設会館を会場に、バックホウでの土砂積込み体験、建設車両の展示・乗車体験などのイベントを行なっている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため規模を縮小して、糸魚川駅前広場を会場に、12 月 26 日に開催。フェアとの併催で、市内の小学 5・6 年生を対象に、「私の住みたいと思う未来の糸魚川」をテーマにした絵画を募集し優秀作品の表彰を行った。



建設車両の乗車体験



絵画コンクール表彰式

事例 A4-03 : 鹿児島県

「土木フェスタ in あまみ」での建設機械試乗体験の実施 (鹿児島県建設業協会 奄美支部・鹿児島県建設業青年部会 奄美支部)

平成 26 年度から「土木の日 (11 月 18 日)」前後に奄美市との共催で、島の未来の担い手である子ども達を対象に「おしごとテーマパーク」を開催。「おしごと体験」、建設・緊急車両等の乗車体験ができる「はたらく乗り物・土木フェスタ」などの総合的なイベントである。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染防止の為、イベント規模を縮小し「土木フェスタ in あまみ」と銘打ち開催した。イベントでは、クレーン車・トレーラーの展示、パワーショベル・フォークリフト・高所作業車の乗車体験等を実施、趣旨に賛同しご協力いただいた奄美警察署、陸上自衛隊車両の展示もあり、家族連れなど約 3,000 人が訪れ大盛況に終わった。



重機試乗



電気イライラ棒

(5) 建設業のイメージアップ・広報活動

事例 A5-01：岩手県

「建設業地元就職ガイドブック」によるイメージアップ活動（（一社）岩手県建設業協会 盛岡支部）

岩手県内における建設企業の就業者は、高齢化が進み若者や女性の担い手確保が最重要課題となっているなか、盛岡支部では、若者や女性に建設業を知っていただき、地元企業に就職していただくことを目的に「建設業地元就職ガイドブック」を作成した。

ガイドブックには、建設業の内容や魅力、地元就職のメリット、管内企業の紹介などを盛り込み、建設業のイメージアップに取り組んでいる。ガイドブックは、支部管内の各学校、公共機関に無料で配布し、生徒および県民の皆さんに見ていただくことで、建設業のイメージアップに努めるとともに、担い手確保の一助となることを期待し取り組んでいる。



建設業地元就職ガイドブック part1



建設業地元就職ガイドブック part4

事例 A5-02：岩手県

女性技術者・管理職を中心とした工業高校生徒との意見交換会の実施（岩手県建設業女性協議会 盛岡支部）

建設業は、他産業に比べて著しく女性就業者数が低い業界であり、全就業人口における女性就業者率は43.7%（2018年）だが、建設業においては16.3%となっている。これは、技術者の数字ではなく、経理・総務といったバックアップ業務の就業者を含めての数字である。

我々は、新規入職希望者を増やすため、数少ない第一線で活躍する女性技術者を講師とし、建設業を専門に学習する工業高校の生徒たちとの意見交換会を実施。職歴3～15年の女性技術者・女性管理職を中心にブレインストーミング形式で行い、穏やかながら活発な意見交換を行うことができ、若年層における建設業のイメージアップに寄与できたと考えている。



意見交換の状況



各班で話し合われた内容の発表

事例 A5-03 : 栃木県

建設業の PR 動画と広告によるイメージアップ活動 ((一社) 栃木県建設業協会)

建設業のイメージアップと若年者の入職促進を図るため、建設業を PR する動画を制作。建設業にダンスと音楽を融合させ、プロのダンサーが軽快なダンスを披露しながら建設業の魅力を訴えるミュージックビデオ風の内容となっている。

同じく建設業のイメージアップと若年者の入職を図るため、「安定」「成長」「貢献」をキーワードに、地元新聞社の協力のもと、「建設業進化論」の広告を制作し掲載した。

動画は YouTube チャンネル、Twitter、テレビ CM、街頭ビジョンで公開、新聞広告は増し刷りを行政機関や県内工業高校等に配布することで、多くの反響をいただくこととなった。



建設業で一緒に作ろう伝説を (動画)



広報 PR ビデオ建設業協会ツイッター

事例 A5-04 : 群馬県

新型コロナウイルス対策のチラシやポスター・グッズ等による広報活動 ((一社) 群馬県建設業協会)

令和2年2月から、会員に対し新型コロナウイルス感染対策の徹底を呼び掛けるためのチラシやポスターを作成し、啓発活動を開始した。

令和2年4月には、マスコットキャラクター「ぐんケンくん」のコロナ対策仕様イラストを新規に作成し、啓発用ポスターとして計35,000枚を作成。同ポスターを群馬県の地域紙「上毛新聞」にて広告掲載、一般県民にも感染防止対策の啓発を行った。

また、手洗い、マスク、咳エチケットなどの啓発グッズとしてマグネットステッカーと缶バッチも作成し、ポスターとともに会員に配布するほか、県内の学校にも広く配布した。



グッズ作成記者発表



上毛新聞広告賞 優秀賞受賞

事例 A5-05 : 神奈川県

歴史ある土木施設の PR による建設業の広報活動（（一社）湘南建設業協会）

箱根は日本有数の観光地であり、歴史ある土木施設が数多く存在する。これらの施設が果たしてきた役割、これらを建設した建設業の業績を広く広報する必要がある。

そこで令和2年度に建設100年を迎えた「玉の緒橋」の顕彰を関係者（管理者・県、箱根町、商工会議所、観光協会、旅館組合、建設業協会）が委員会を設置し、建設業協会が事務局となり報告書をまとめ、現地の橋詰には説明板のプレートを取り付けた。

地域建設業者が残した社会資本は後世への贈り物である。100年後の現在も多くの人々が利用し、さらに未来への贈り物であることを強くアピールできた活動となった。



「玉の緒橋」完成百年を祝う実行委員会



新聞掲載

事例 A5-06 : 山梨県

駅周辺の環境整備活動による建設業のイメージアップ活動（（一社）甲府地区建設業協会）

甲府地区建設業協会では、平成24年より毎年、JR竜王駅北口ポケットパーク等を中心に、周辺の道ブロックの隙間や植樹帯の雑草などの草刈および清掃作業を、会員企業約80社から約90名が参加し実施している。多くの市民が利用する駅周辺を整備することで、甲斐市の環境美化および環境保全に貢献していきたいと考えている。

活動時には、駅周辺にのぼり旗を立てると同時に、災害対策や協会が関わったボランティア活動を紹介するパネルやポスターを展示。駅の利用者に対して、建設業の役割を理解していただくことで、業界のイメージアップにつなげていくことを目指している。



清掃作業

(6) その他

事例 A6-01 : 茨城県

鳥インフルエンザ防疫活動（茨城県建設業協会 水戸支部）

令和3年2月2日、城里町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認され、茨城県との「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定」に基づき、水戸支部の会員を防疫支援活動のために現地へ派遣した。

2月2日～12日までの11日間で、会員約60社、延べ1,600名の作業員を動員し、殺処分した鳥の梱包、焼却炉への運搬・投入、養鶏場内の消毒作業等に24時間3交代制で従事し、鶏84万羽の殺処分を完了させた。

地域建設業団体として、今後も地域の安全安心に貢献していきたいと考えている。



支部従業員防護服に着替え出発準備



3交代、24時間態勢により作業実施

事例 A6-02 : 栃木県

鳥インフルエンザ防疫活動（芳賀建設業協同組合）

従前から県内で家畜伝染病等が発生した場合、（一社）栃木県建設業協会は、防疫作業等に協力する協定書を栃木県と締結していた。

令和3年3月13日、栃木県では初めての「高病原性鳥インフルエンザ」が芳賀町で発生したため、本協定に基づき防疫活動に出動した。すべてが初めてで対応に苦慮したが、芳賀建設業協同組合一致団結して迅速に任務を遂行することができた。

今後、家畜伝染病防疫出動があった場合は、今回の経験を活かし円滑に対応できるよう問題点等を検証していく。



鶏舎付近の消毒



フレコンが収まり埋戻しを開始したところ

事例 A6-03 : 群馬県

CSF（豚熱）発生に伴う防疫活動（（一社）群馬県建設業協会 高崎支部）

令和2年9月25日、高崎市内の養豚農家からCSF疑いの通報があり、検査を経て9月26日に陽性が確定。本支部では、社会的責任において群馬県との「特定家畜伝染病発生時における埋却処分に関する協定」に基づき、会員企業が連携して懸命な防疫業務に従事した。

本会行動指針「地域を守る建設業の3つの備え」として、災害対応組織力の強化を掲げており、今回の豚熱発生に対する防疫作業においても会員企業は連日連夜作業に取り組んだ。

こうした取り組みが認められ、令和2年11月30日に、群馬県農政部長から高崎支部に、群馬県知事から協会本部に感謝状が贈られた。



掘削準備作業等



感謝状贈呈式

事例 A6-04 : 群馬県

CSF（豚熱）発生に伴う防疫活動（（一社）群馬県建設業協会 前橋支部）

令和3年4月1日、前橋市内の同養豚場からCSF疑いの通報があり、県による簡易検査を実施。さらに国による遺伝子解析検査を行い、4月2日、陽性が確定した。

協定に基づき群馬県農村整備課からの協力依頼を受け、前橋支部では4月2日にCSF対策本部を設置。埋却予定地の試掘と流通在庫備蓄のブルーシート150枚で防疫用フェンスを作成し、3日から会員企業は連日連夜作業に取り組んだ。

こうした取り組みが認められ、令和3年5月20日に、群馬県農政部長から前橋支部に、群馬県知事から協会本部に感謝状が贈られた。



掘削作業



感謝状贈呈式

事例 A6-05 : 千葉県

鳥インフルエンザ防疫活動（（一社）千葉県建設業協会）

令和2年12月、いすみ市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生。本協会では、千葉県との協定に基づき、迅速に掘削・埋却作業等の防疫対策業務を遂行した。以降も県内で11例の農場で陽性判定。殺処分数は県内飼育羽数の3分の1に当たる456万羽にも及び、最終的にはその4分の3以上を本協会の会員が休み返上で埋却した。

今回の活動は、平成27年3月25日に千葉県と本協会が交わした「家畜伝染病発生時における防疫対策業務に関する協定」及び、関係支部との間で結んだ「細目協定」に基づくもので、約3カ月間にわたる活動で県内の鳥インフルエンザ収束へ尽力した。



掘削作業



埋却作業

事例 A6-06 : 滋賀県

鳥インフルエンザ防疫活動（（一社）滋賀県建設業協会 東近江支部）

東近江市で確認された高病原性鳥インフルエンザに関して、滋賀県からの「家畜伝染病発生時における防疫対応に関する協定」に基づく協力要請を受け、協会本部では、災害対策本部を立ち上げ対応を開始。令和2年12月12日～14日まで昼夜を問わず作業を実施した。

東近江支部では、滋賀県東近江農業農村振興事務所からの依頼を受けて、14日午前2時半まで夜通しで掘削・埋却作業、及び必要資材調達の作業を続けた。

その後も滋賀県より消毒ポイント設置の依頼を受け活動を継続、翌年1月5日の県による正式な収束宣言まで随時資機材の調達を行い、最終的な撤去等を経て作業を完了した。



殺処分準備



新聞記事

事例 A6-07 : 宮崎県

鳥インフルエンザ防疫活動（宮崎地区建設業協会・都城地区建設業協会・小林地区建設業協会・高鍋地区建設業協会・日向地区建設業協会）

宮崎地区建設業協会では、令和2年12月、宮崎市にて発生した2例の鳥インフルエンザについて、迅速な対応で防疫に努め、感染確定から72時間以内で、6例目では約13万羽、8例目では約3万羽の埋却処分を完了した。

都城地区建設業協会では、令和2年12月、都城市にて発生した3例の鳥インフルエンザについて、迅速な対応で防疫に努め、感染確定から40時間以内で、3例目では約4万羽、4例目では約6万羽、12例目では約4万羽の埋却処分を完了した。

小林地区建設業協会では、令和2年12月、小林市にて発生した2例の鳥インフルエンザについて、迅速な対応で防疫に努め、感染確定から30時間以内で、5例目では約4万羽、9例目では約15万羽の埋却処分を完了した。

高鍋地区建設業協会では、令和2年12月～令和3年2月に、都農町と新富町にて発生した3例の鳥インフルエンザについて、迅速な対応で防疫に努め、感染確定から48時間以内で、2例目では約3万羽、10例目では約8万羽、11例目では約24万羽の埋却処分を完了した。

日向地区建設業協会では、令和2年12月、日向市にて発生した2例の鳥インフルエンザについて、迅速な対応で防疫に努め、感染確定から12時間以内で、1例目では約4万羽、7例目では約5万羽の埋却処分を完了した。

過去の尊い経験を活かした防疫への強い使命感による迅速な行動が、今回の早期対応、時間短縮に至る要因となった。

協会では、今後も「地域の守り手」としての使命を果たしていきたいとしている。



採掘作業



採掘作業



埋却作業



埋却作業

事例 A6-08 : 沖縄県

CSF（豚熱）発生に伴う防疫活動（（一社）沖縄県建設業協会）

令和2年1月7日～令和2年3月12日にかけて、沖縄県うるま市、沖縄市で家畜伝染病 CSF（豚熱）1例目から7例目までが3ヶ月にわたって発生した。

平成25年3月に沖縄県と締結した「家畜伝染病発生時における支援活動に関する基本協定書」に基づき、「先遣隊の派遣」「埋却地の確保」「現地調査」「運搬」「埋却」「消毒」など関連する支援業務を実施した。

年度末で人員確保も厳しい状況であったが、会員企業を中心に関係会社の協力を得て、昼夜を問わず、防疫活動に従事、延べ1,064人の動員により12,437頭の埋却を完了した。



夜間作業



感謝状